

ふくい産業支援センター 平成26年度 事業報告書

概要

平成26年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、原油価格下落の影響や経済政策の効果もあって、緩やかな回復が続きました。本県でも様々な指標が改善しましたが、一方で、小規模企業を中心に未だ回復を実感できない企業も多くみられました。

こうした中で、当センターは、県内企業の新分野進出等を促進する中核的支援機関として、県や他の機関等と連携を図り、新しい取り組みに意欲的にチャレンジする企業を積極的に支援しました。

地域資源を活用した商品開発に助成する「ふくいの逸品創造ファンド」では、恐竜ブランドの活用や、成長が見込める医療分野および観光分野での新商品開発等に対する助成枠を新設しました。また、全国的な展示会に助成した商品の出展を行いました。

北陸3県の支援センターが中心となって、伝統工芸品や食に関する特産品の県域を跨いだ新商品開発や販売戦略の構築を促進するため、工房等の相互視察やセミナー等を開催しました。また、デザイナーの派遣やバイヤー求評会による売れる商品づくりの支援、デザイン研修などにより、デザイン面から新商品開発、新分野展開を支援しました。

一方、今後、事業化が期待できる製品の開発スケジュール等を定めた「県技術開発事業化ロードマップ」推進のための助成や、福井の優れた炭素繊維製品の国際展示会出展、産学官共同プロジェクトの運営等により、新たな成長産業分野への技術開発を支援しました。

販路開拓や事業パートナーとのマッチングとしては、(株)クボタにおいて、独自技術を持つ企業の「新技術・新工法展示商談会」を開催しました。また、県内企業がつくる特徴ある食品の全国への販路開拓を支援するため、大手食品卸売企業と県内食品メーカーとの商談会を開催したほか、独自に構築したバイヤー向けのWEBサイトを運営して、取引マッチングをサポートしました。

福井県産業情報センタービルの20周年に合わせて講演会やセミナー等を中心とした記念イベントを開催したほか、IT創業を促進するために入居施設の小割化等を行いました。

中小企業産業大学校では、企業の経営課題に合わせた体系的な集合研修の開催に加え、就業者の職場定着を図るために、個々の企業ごとに経営課題やニーズに即した雇用管理、マネジメント、部下育成等の研修を実施しました。

その他、国の経済対策を積極的に活用し、いわゆる創業補助金を取り扱う本県の地域事務局として認定を受け、創業者および第二創業を目指す企業に資金面で支援しました。また、小規模事業者等の経営支援体制強化のために国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、よろず支援コーディネーター等と共に施策情報の提供等をワンストップで行いました。

事業報告

経営相談、創業・経営革新支援、経営情報の収集・提供に関する事業 【公益目的事業1】（267,161,917円）

中小企業等が抱えるさまざまな経営課題に対して、各分野の専門家の適切な助言や施策あつせん、創業間もない企業や新商品開発・新事業展開に取り組む企業への事業計画作成支援・課題解決への助言および取組みの推進、中小企業のIT活用の促進、企業経営に役立つ地域経済・産業および中小企業動向等に関する情報提供を行いました。

（1）経営相談サポート（8,526,768円）

①プロジェクトマネージャー

大手企業OBで豊富な経験と幅広いネットワークを持つプロジェクトマネージャーと連携し、経営意欲が旺盛で今後の成長が見込まれる企業・企業グループに重点的な支援を行いました。

②総合相談

企業経営に関する幅広い知識と財務や技術等の専門的なノウハウを持つ新事業コーディネーターが総合相談窓口において、職員と連携しながら創業、経営革新、新連携等の相談に対して適切な助言を行うとともに、必要に応じた支援施策を講じました。

○相談実績 975件 うち女性経営者からの相談 122件

《主な相談内容》

- ①経営指導に関する相談 (38%)
- ②融資・補助金に関する相談 (15%)
- ③情報提供に関する相談 (11%)
- ④販路開拓に関する相談 (8%)
- ⑤新規創業に関する相談 (7%)
- ⑥経営革新に関する相談 (5%)

③新事業展開ワンストップ相談会

農業分野や介護分野などへの展開や経営革新・創業等、中小企業者等が抱える悩みに応えるため、当該分野の専門家を交えた相談会を各地で開催し、適切なアドバイスを行いました。

○相談会開催回数 15回 相談実績 83件

（2）専門家派遣（11,832,700円）

①専門家派遣

創業を目指す起業家や中小企業者等が抱えている技術開発、商品開発、マーケティング

ィング、情報化等、様々な経営課題を解決するため、それぞれの分野に精通した知識や経験を有する専門家を相談者の事業所に派遣し、課題解決のための適切な指導・助言を行いました。

○派遣先企業数 38社 派遣回数 310回

- ・利用者負担 1回上限2万円 ※専門家謝金の1/2
但し、嶺南企業は 1回上限1万円 ※専門家謝金の1/4
- ・利用 1企業1事業年度につき10回まで

※参考 [類似事業]：中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援（近畿経済産業局ミラサポ専門家派遣）での専門家派遣（無料、原則1社3回まで）
派遣先企業数 45社 派遣回数 109回

②嶺南地域特別サポート

嶺南地域の中小企業に対して、県や産業支援機関でチームを構成し、相談対応等の支援を行いました。

(3) 高度化事業診断・指導（1,937,854円）

①高度化事業診断受託

県が実施する中小企業高度化事業について、集団化診断、共同施設診断等の診断や事後助言業務を受託しました。

○診断件数 7件

②高度化資金貸付先指導受託

県の高度化資金貸付先に対して、経営状況の把握や経営指導を行う業務を受託しました。

○受託件数 14件

(4) 福井県産業情報センター運営（125,762,155円）

①産業情報センター施設運営

指定管理者として、福井県産業情報センターの各施設（パソコン実習室、インキュベートルーム、マルチホール、会議室等）・設備の貸出業務や維持管理等の運営業務を行いました。

本年度は、入居施設の小割化やコワーキング^(*)スペースを新設し、ITベンチャーが利用しやすい環境を整備しました。

また、産業情報センター竣工20周年に合わせ「福井県産業情報センター利用促進ウィーク」を開催し、情報化の拠点施設として利用促進を図りました。

〔 ※「コワーキング」とは、フリーランスの方や起業家などが事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う新しいワークスタイルです。 〕

<福井県産業情報センター 利用促進ウィーク>

- 講演会、ミニセミナー 実施18回、参加者数307名
- Ustream を利用した1日インターネット放送局 延べ視聴者数238名
- 臨時ワーキングスペースの開設 12日間、利用者181名

<施設の入居および貸出件数>

- インキュベートルーム、共同研究室、技術開発室の入居件数 248件
- マルチホール、会議室等の施設貸出件数 618件
- マルチメディア制作コーナーの施設貸出件数 92件
- 嶺南支所パソコン実習室の施設貸出件数 21件

②情報化人材育成

県内の情報化人材の育成・確保を図り、中小企業等の情報化を支援するため、業務に関する実践的な研修やインターネット販売等の電子商取引（EC）などの各種研修を産業情報センターおよび嶺南支所で実施しました。

- 年間 52講座（78回） 受講者849人

(5) ITセミナー（1,933,215円）

昨年度に引き続き、ネット通販・取引支援センターの利用者増加を目的として、インターネットを活用して販路を拡大するためのセミナーを嶺北会場・嶺南会場で開催しました。

また、県内のIT関連事業者やITベンチャーの育成、支援を目的として、アプリ開発のアイデアソン・ハッカソンを実施しました。

- IT活用販路拡大セミナー・交流会 3回 受講者数 130人
- IT技術活用セミナー・交流会 3回 受講者数 247人
- 地元IT企業と中小企業の
ビジネスマッチング交流会 1回 来場者数 359人
- ご当地アプリ開発合宿 3回 受講者数 59人

(6) 新規創業支援（633,676円）

創業セミナー・交流会「福井ビズカフェ」を県内各地で開催し、創業に関する情報の提供や創業意識の醸成、創業希望者の発掘を行いました。

- 創業セミナー・交流会「福井ビズカフェ」開催 6回 参加者96名

(7) 起業・創業促進（3,933,495円）

創業補助金を取り扱う福井県の地域事務局として、起業・創業者や第二創業に取り組む個人・中小企業等に対して資金的支援を行いました。

- 応募件数 63件
- 採択件数 20件

(8) 学生ソフトコンペ (638, 508円)

情報技術を担う人材の発掘・育成・確保を図るため、福井県内の学生等を対象とした「ふくいソフトウェアコンペティション」を実施しました。

- 大賞 一般部門、オープンデータ部門、ウェアラブルデバイス部門 各1点
- 福井県IT産業団体連合会会長賞 1点、協賛企業賞他 6点

(9) 経営安定アフターフォロー (1, 098, 012円)

創業間もない企業や経営革新計画の承認を受けた企業などが、事業の実施中や終了後に抱えている経営上の悩み、問題の解決を図るため、新事業コーディネータとセンター職員が、相談者の事業所を訪問して指導・助言を行いました。

- 訪問企業数 60社

(10) 産業情報提供 (5, 628, 014円)

①情報誌「FACT (ファクト)」発行

- 年6回(偶数月発行) 発行部数 3,900部/回

②インターネットによる情報提供

当センターのホームページにより、経済・産業関連の各種統計データや新聞記事タイトル情報、調査報告など企業経営に役立つ情報を発信しました。

(11) ふくいナビ等機器管理 (8, 585, 071円)

「福井県産業情報ネットワーク」(愛称:「ふくいナビ」)の運営を通して、中小企業支援機関同士の情報の共有化や県内企業等への情報提供を推進しました。

(12) Eコマース拡大強化 (2, 814, 092円)

県内中小企業等のインターネットを活用した商品・サービスの販路拡大の支援を強化するため、WEBサイトの構築やマーケティングなどネット通販・取引に関する情報提供や、支援施策の紹介・あっせん等を一元的に行う「ネット通販・取引支援センター」を運営しました。また、県が設置するネット通販のアドバイスを行うEC専門家を活用して、新たにネット通販・取引による販路拡大を目指す企業を支援しました。ネット通販・取引に関する図書、雑誌等についても収集・閲覧・貸出を行いました。

- 来訪者数 1,538人 貸出利用件数 2,405件
- 窓口相談件数 234件

(13) よろず支援拠点 (23, 413, 765円)

中小企業・小規模企業者の経営支援体制をさらに強化するために、国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、よろず支援コーディネーター等と共に総合的先進的経営アドバイスや、的確な支援機関・支援施策等の紹介等をワンストップで行いました。

○相談実績 1, 121件

(14) ふくい創業者育成プロジェクト (-)

創業者向けのセミナーの開催や相談・助言を行うことにより、女性や若者、U・Iターン希望者などの創業への取り組みを支援する事業において、創業マネージャーの募集およびふくい女性活躍支援センター（運営：(公財)ふくい女性財団）内に設置する女性創業相談窓口の準備を行いました。

(15) 経営革新等計画サポート (-)

①経営革新計画作成支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新について、中小企業診断士の資格を持つセンター職員が、ヒアリングや現地訪問を通じて計画書作成に関する助言等を行いました。

○経営革新承認件数 17件

②新連携事業計画作成支援

中小企業新事業活動促進法に基づく新連携について、中小企業基盤整備機構北陸支部と連携し、申請方法や計画書作成に関する助言等を行いました。

販路開拓支援に関する事業【公益目的事業2】(77, 750, 500円)

県内中小企業が必要とする発注情報を収集・提供し、受注の安定および自社開発製品・技術等の国内外への販路開拓を支援しました。

(1) ふくいフード販路開拓支援 (842, 696円)

県外への販路開拓を目指す食品関連事業者を対象に、食品関連バイヤーとの販路開拓をサポートするため、Webサイトを活用した地域産品情報の発信および大手食品卸売業者と連携した取引マッチングを支援しました。

①Webサイト「バイヤーのための福食市」運営

○登録企業数 : 69社 (掲載商品数200品)

②取引マッチング支援

○商談会の開催 計5回

(2) 取引マッチング (4, 917, 716円)

①受発注情報等収集提供

(i) 取引あっせん業務

○受発注企業の新規登録数 4社 取引あっせん紹介 236件

(ii) 県内受注企業の情報収集・提供

インターネットを活用して県内企業の製品や保有技術を情報発信し、県内外の企業との取引マッチングのサポートを行いました。

○ビジネスマッチングステーション ((公財) 全国中小企業取引振興協会のマッチングサイト) への新規登録数 24社 (県内登録企業総数 256社)

(iii) 発注企業開拓調査

県内中小企業の受注機会の増大と取引の広域化を図るため、県外の発注企業における生産ならびに外注企業利用の現状と今後の計画等を調査しました。

(iv) 近畿・四国合同緊急広域商談会の開催

近畿6府県、四国4県および鳥取県の計11府県の支援センターと(公財)全国中小企業取引振興協会が連携し、京都市内において合同商談会を開催しました。

○参加企業数(受注企業) 479社 うち本県企業 14社

(v) その他

近畿経済産業局の販路マッチングナビゲート事業や中小企業基盤整備機構の販路開拓コーディネート事業等の紹介を行いました。

(3) 商談会情報提供 ()

県内企業の販路拡大を図るため、県外で開催される展示会および金融機関が開催する展示会に出展し、福井県のものづくり企業の保有技術や製品を紹介するとともに取引マッチングを行いました。

○中小企業総合展 2014 in Kansai 来場者数 24,455人

○新価値創造展 2014 in 東京 来場者数 48,550人

○その他金融機関等が開催する展示会

しんきんビジネスフェア(10/23)

(4) 下請かけこみ寺 (807, 022円)

下請適正取引を推進するため、「下請かけこみ寺」において、専門家による相談対応や紛争解決の支援を行いました。

①相談業務

中小企業の取引に関する相談窓口「下請かけこみ寺」を設置し、専門家が対応しました。また、下請取引上で発生した苦情やトラブルについて、登録弁護士が無料で相談に応じました。

○相談件数 60件

○無料弁護士相談 12件

②裁判外紛争解決 (ADR) 業務

中小企業者が抱える下請取引等に関するトラブルを、裁判外紛争解決 (ADR) 手続きにより調停を実施し、迅速な解決を図るため、県内企業を訪問して制度の紹介など普及啓発を行いました。

○企業訪問数 23社

③移動相談会等の開催

中小企業者の取引に関する相談について、登録弁護士が出向き「移動相談会」を開催しました。

○開催回数 17回 相談件数 18件

(5) 取引情報提供 (2, 354, 017円)

県内外の優良企業からの発注情報を広く収集し、県内企業に対して適時適切な情報提供を行い、受注機会の増大に努めました。

(6) 海外事務所運営管理 (30, 656, 355円)

福井県が中国に開設している上海事務所の運営管理を行いました。

(7) ふくい貿易促進機構運営 (14, 802, 319円)

アジア市場における県内企業の販路拡大を促進するために県と経済界等が設立した「ふくい貿易促進機構」において、県とともに機構の活動拠点である「ふくい上海ビジネスサポートセンター」および「ふくい貿易促進プラザ」の管理運営等を行いました。

○ふくい上海ビジネスサポートセンター 相談件数 765件

○ふくいバンコクビジネスサポートセンター 相談件数 197件

○ふくい貿易促進プラザ (福井商工会議所内) 相談件数 156件

○ものづくり商談会@バンコク2014	参加企業	県内 8社
○福井・台湾企業ビジネスマッチング会	参加企業数	12社
○日中ものづくり商談会@上海2014	参加企業数	県内13社
○台湾販路開拓プロモーション	参加企業	20社

(8) 北陸地域資源活用ネットワーク構築(1,717,392円)

北陸3県の支援センターが中心となって、商工団体や事業者等のネットワークを構築し、北陸の伝統工芸品や食に関する特産品の県域を跨いだ地域資源の新商品開発や販売戦略の構築を促進するため、工房等の相互視察やセミナー等を開催しました。

①地域資源活用セミナー

開催数 2回 参加者 112名

②県内伝統工芸品企業・食品製造業等への視察

視察先 3社 参加者 32名

③海外視察市場調査

タイ(バンコク):同市内の小売・飲食業、本県からの進出企業等を訪問調査

ドイツ(フランクフルト):アンビエンテ国際消費財見本市の視察調査

資金支援に関する事業【公益目的事業3】(499,647,622円)

地域資源を活用した商品開発や経営の多角化等に対する資金支援、必要な設備の割賦販売またはリース等を行いました。

(1) ふくいの逸品創造ファンド(39,852,997円)

①ブラッシュアップ支援

企業の地域資源を活用した事業展開を促進するために、ビジネスプラン作成講座や意識啓発セミナーの開催、個別の事業計画磨きなおしを行いました。また、助成した商品の販路開拓を支援するため、スーパーマーケット・トレードショー2015(会場:東京ビッグサイト)への出展支援を行いました。

○説明会・セミナー開催 11回 受講者数 253人

○展示会出展 1回 来場者数 84,614人(主催者発表)

②企業等への助成

地域資源を活用した創意工夫ある取り組みを幅広く支援するため、ふくいの逸品創造ファンドの運用益で助成を行いました。

○対象

- ・恐竜ブランドを活用して行う新商品の開発、販路開拓
- ・スポーツ、医療関連分野への展開を図るために行う新商品の開発、販路開拓
- ・おもてなし産業への展開を図るために行う新たな土産品の開発、販路開拓
- ・地域資源（福井の強み）を活用した新商品の開発、販路開拓
- ・各産地の企業が連携し、新商品の開発等に係るモデル的取り組み（繊維・眼鏡・伝統工芸品・農商工・小規模企業）

○新規助成対象事業数 34件 交付決定額 128,328千円

(2) ふるさと企業育成ファンド（124,178,521円）

①新分野展開スタートアップ支援

県内中小企業の元気再生につなげるため、ふるさと企業育成ファンドの運用益で、新分野展開を行う中小企業者が、既存事業の経営資源を活用した経営の多角化等に対して助成しました。（助成率2/3、助成限度額1,000万円）

○採択事業数 11件 交付決定額 80,000千円

②ものづくり人材育成修学資金貸付支援

ふるさと企業育成ファンドの運用益で、ものづくり企業（県内に本社を有する製造業または情報系サービス業）に就職を希望する県内外の理工系大学院生（修士課程・博士課程）に対して、修学資金を貸与しました。

○貸与学生数 47名 貸与額 33,840千円（月6万円/人）

※修了後、7年間継続勤務すれば全額免除

(3) 設備貸与（313,957,072円）

小規模事業者等の創業および経営基盤の強化に必要な設備の割賦販売またはリースを行いました。また、利用企業に対して状況調査および民間診断員、支援センター職員による巡回指導などを実施しました。

[事業実施状況]

○貸与・リース実績 6件 91百万円

[債権管理状況]

○正常債権の状況

年度末残額 786百万円（割賦642百万円、リース144百万円）

○未収債権の状況

年度当初未収債権額 36.9百万円（10件）

年度内増加額 15.4百万円（5件）

年度内減少額 16.9百万円（11件）※貸倒償却（2件8.6百万円）

年度末残高 35.4百万円（8件）

[利用状況調査および巡回指導事業の実施状況]

○利用状況調査 96件 巡回指導の実施 79社

(4) 資金管理 (380,800円)

①創造的企業創出支援

創造的企業高度化間接投資事業の債権管理事務を行いました。

(5) ふくいの老舗企業チャレンジ応援 (2,306円)

地域に親しまれている老舗企業に対し、事業継続に必要な店舗改装等の取組みに対して助成する制度の募集を開始しました。

募集期間：平成27年3月25日(水) ～ 5月15日(金)

○対象事業 創業から30年以上を経過し、商工会・商工会議所と連携して事業計画を策定する小規模事業者に対し、店舗改装等の経費を助成

○助成条件 助成率 2/3 助成限度額 3,000千円

技術開発・デザイン振興に関する事業

【公益目的事業4】(201,056,470円)

未来の県内産業を支える企業のモノづくりのための技術開発、新技術の研究開発、国や他機関の公募型の受託事業および補助事業を活用した産学官の緊密な連携・交流、商品企画やデザイン開発力の向上のためデザイナーの派遣や研修、大都市圏で活躍するバイヤー等による商品求評会などを通じて、技術開発・商品開発の促進、経営基盤の強化等を総合的に支援しました。

(1) ふくいブランドものづくり推進

①ふくい産業技術広報 (1,147,695円)

技術情報を掲載した機関誌「テクノふくい」の発行や、大学や公設試の技術シーズ展示等を実施しました。

○機関誌発行 2回 発行部数500部/回

○展示会出展 (北陸技術交流テクノフェアなど)

②ふくい新技術・新工法展示商談会 (1,816,843円)

新技術、新工法、特殊技術など特徴ある独自技術を持つ企業の販路開拓を支援するために、(株)クボタにおいて展示商談会を開催しました。

《H26.11.10 (株)クボタ サービスセンター3階(大阪府堺市)》

参加団体数：34企業・研究機関 来場者数：430人

③技術研究開発マンパワー育成（５８３，６８９円）

将来の技術研究開発を担う人材を育成するため、繊維分野における優秀な県内技術者・研究者３名を表彰しました。また、若手技術者・研究者の海外展示会での先端技術の発表に対して助成しました。

- 表彰 繊維技術功績賞 ３名
- 助成 次世代技術国際発信支援 １件

④技術開発部運営（２，７９８，０７１円）

産学官連携の推進を図るための事務を行いました。

（２）産学官連携・交流

①産業技術コーディネート（９６８，３２５円）

先進施設等の調査を行い、また企業の技術者とともに大学研究室訪問を実施するなど、技術ニーズと研究シーズのマッチングのためにコーディネート活動を行いました。

②ふくい産学官技術開発事業化推進（２５３，２５４円）

福井県が作成した「技術開発事業化ロードマップ」(*)に準じて、県内の産学官による先端技術の開発および事業化を支援しました。

- セミナー開催 １回 参加者数 ４２人
- 個別技術のロードマップ調査支援 １件

※「福井県技術開発事業化ロードマップ」とは、成長産業の技術開発・製品開発を着実に実施するため、県内企業により事業化が期待できる代表的な製品を選定し、具体的な開発スケジュールや事業化目標を定めたものです。

③研究開発創出・補完研究開発支援（６１４，２８４円）

当センターがこれまでに推進してきた産学官共同研究プロジェクトの成果を活用し、実用化を目指して研究開発していく企業の補完研究を支援しました。

その他、冊子「産学官共同研究プロジェクト」を作成・配布

（３）広域的連携技術研究開発

①戦略的基盤技術高度化支援（４５，０９９，４３２円）

先端技術の開発および事業化に向けた技術開発・用途開発を行うことを目的として、産学官の共同研究プロジェクトを実施しました。

[研究テーマ]

- A CNT複合めっきによる次世代ソワイヤの実用化
- B 太陽光発電可能な次世代膜構造建築物を実現する
発電テキスタイルの開発

- C 立体構造体形状で織り上げる、炭素繊維織物の開発
- D 高効率冷却フィン・高温動作パワーモジュール構造の開発
- E 低侵襲治療用医療機器に最適なチタン系高強度・高靱性素材の開発

[研究期間] A～C 平成24年度～平成26年度（3年間）
D 平成26年度～平成27年度（2年間）
E 平成26年度～平成28年度（3年間）

②イノベーションシステム整備【福井地域】（20,890,750円）

産学官が一体となって連携し、新エネ・省エネ関連の「スマートエネルギーデバイス」にかかる研究開発と人材育成等について、当センターは総合調整機関として、地域の技術シーズ情報を収集・整理し、企業ニーズの調査やマッチング等を行いました。

[研究テーマ]

- 地域イノベーション戦略支援プログラム（研究機能・産業集積高度化地域）「ふくいスマートエネルギーデバイス開発地域」の実現

[研究期間] 平成23年度～平成27年度（5年間）

③イノベーションシステム整備【富山・石川・福井地域】（ ー ）

富山県、石川県、福井県の北陸3県が一体となり、北陸地域において「健やかな少子高齢化社会の構築をリードするライフサイエンスクラスター」の形成を目指した予防や診断、治療分野における取り組みについて、当センターは、総合調整機関である一般財団法人北陸産業活性化センターのブランチャとして、地域連携コーディネータの環境整備や、情報提供等を行いました。

[研究テーマ]

- 地域イノベーション戦略支援プログラム（国際競争力強化地域）
「健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスター」の形成

[研究期間] 平成25年度～平成29年度（5年間）

④研究成果展開（スーパークラスタープログラム）（68,200,000円）

京都地域および愛知地域の「コアクラスター」の「サテライトクラスター」となっており、戦略テーマである『クリーン低環境負担社会実現ネットワークの構築』を実現する「スーパークラスター」を形成するため、当センターが代表機関となり、研究参加機関の研究開発を支援しました。

[研究テーマ]

- A 分散型ロードレベリング実現・実証に向けた福井地域基盤産業技術統合化クラスター
- B GaN系半導体のパワーデバイス応用に関する研究開発

[研究期間] A～B 平成25年度～平成29年度（5年間）

⑤国際特許出願支援（6, 944, 260円）

先端技術を有し知的財産を活用して事業を推進しようとする中小企業に対して、戦略的な国際特許等出願の支援を行いました。

○支援企業数 8企業（12件）

⑥福井県地域再生戦略（－）

福井県に、高機能新素材（炭素繊維複合材料など）、ライフサイエンス産業の一大拠点を形成するため、「ふくいオープンイノベーション推進機構」の設立準備を行いました。

⑦研究開発フォローアップ（8, 369, 551円）

戦略的基盤技術高度化支援等の受託事業について、事後のフォローアップ等を実施しました。

（4）技術情報化推進（1, 028, 807円）

福井県工業技術センターの技術開発成果等をインターネットや小冊子で広く周知する事業を福井県から受託して行いました。

（5）炭素繊維の世界市場獲得（9, 408, 457円）

福井の優れた炭素繊維製品を自動車、航空機メーカー等に強くアピールし、新しい販路開拓を支援するために、世界最大級の複合材料展示会「JEC Europe 2015」へ出展しました。

○「JEC Europe 2015」

H27.3.10～12 フランス・パリ（Paris Expo Porte de versailles）

参加団体数：10企業・研究機関 福井ブースへの来場者数：1,100人

（6）デザイン情報提供（442, 500円）

①デザイン情報の収集・発信

さまざまなデザイン情報を収集し、インターネットや情報誌などを用いて、県内企業やデザイナーに情報を配信しました。

②デザイナーバンクの整備

県内のデザイナーバンクを整備、Webサイトの改良を行い、企業等への指導・相談内容に応じてデザイナーのマッチングを行いました。

○登録デザイナー数 139人

③デザイン指導相談

繊維、伝統工芸、食品加工分野等の企業が抱えるデザインに関する課題に対して、

職員が相談および指導を実施しました。

○指導相談件数 744件

④職員の派遣（審査員、委員、講師等）

福井広告賞や、越前漆器展覧会等に審査員として、また業界団体等の研修講師や委員として職員を派遣し、デザイン啓発支援を行いました。

(7) 産業デザインプロデュース（3,926,341円）

①デザイナー派遣

商品企画、デザイン開発、販路開拓等、個々の企業の要請に応じ、専門デザイナーを派遣し、具体的な実務を伴う指導を行いました。

○デザイナー派遣 5社 45回

※参考〔類似事業〕：中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援（近畿経済産業局 ミラサポ専門家派遣）でのデザイナー派遣（無料、原則1社3回まで）
派遣先企業数 9社 派遣回数 25回

②グループカウンセリング

組合、団体、企業グループを対象に市場動向、商品企画、デザイン評価等共通する課題に対し、日本の第一線で活躍しているデザイナー等の指導による集合カウンセリングを行いました。

○県外のデザイナーによるグループ等指導 11グループ 18回

(8) デザインアカデミー（5,159,066円）

県内中小企業の商品開発担当者に対して、デザインマネジメントや商品開発手法、デザインプロモーション戦略等に関する研修を実施しました。また、著名デザイナーによる成果品展示および講演会を行い、講師のデザイン開発事例を具体的に紹介しました。さらに経営セミナーを開催し、これに併せて事業成果の展示を実施しました。

○デザインセッション 受講者数 156名（展示来場者数 1,531人）

○ブランディング&商品開発講座 受講者数：20名

(9) デザイン研修（727,135円）

小規模企業の商品開発担当者や若手デザイナーを対象に、商品企画や製品デザイン開発に関する基礎研修を開催しました。

○デザイン基礎コース 受講者数 22名

(10) ふくいプロダクト販路開拓支援（727,494円）

販路開拓、商品リニューアルを検討している企業を対象に、大都市圏で活躍す

る商品開発プロデューサーやバイヤーを招いて、特別講演会および商品求評会を開催しました。

○商品求評会 参加企業数 15社

人材育成に関する事業【公益目的事業5】（121,895,930円）

企業等の経営者、管理者および技術者等の育成と能力向上を図るための研修の実施等を行いました。

（1）人材育成《集合研修》（4,808,101円）

多様な企業のニーズに応じて、研修テーマを柔軟かつ機動的に設定して集合研修を実施しました。

○コーチングやマーケティングなどの講座 12講座 受講者数 234人

（2）福井県中小企業産業大学校運営（58,444,870円）

①中小企業産業大学校施設運営

指定管理者として、県内中小企業の経営者や従業員の経営管理または技術に関する研修等に必要な施設・設備の提供や、維持管理等の運営業務を行いました。

○施設貸出件数 2,237件

②経営・技術人材育成

中小企業の経営者、管理者および技術者等の育成と能力向上を図るための研修を実施しました。

○新社会人研修や現場改善などに関する講座 19講座 527人

○眼鏡およびその他の専門分野の生産技術に関する講座 5講座 75人

○公開講座 2講座 214人

（3）中小企業人材育成力強化（11,895,939円）

個々の企業ごとに課題、ニーズに即した雇用管理研修やマネジメント・リーダーシップ・部下育成研修等を実施し、企業の人材育成力向上ひいては就業者の職場定着を支援しました。

○実施企業数 24社

企業等の個別の要望に対して実施する経営支援等に関する事業 【収益事業1】（9,515,996円）

中小企業等の成長促進のため、公益事業で行っている事業では対応できない、企業等が求める個別具体的な課題解決に対し、専門性の高いニーズに対応するため、当センターが持つ支援機能およびネットワークを活用して支援を行いました。

（1）経営コンサルティング（990,649円）

企業の現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行なう企業診断を実施しました。診断後、継続的なフォローや提案内容の実践に対する助言を希望する企業については、コンサルティング事業を行いました。

○実施件数 14件（診断3件、コンサルティング11件）

（2）教育コンサルティング（2,676,022円）

個々の企業の状況に合わせたオーダーメイドの研修プログラムを提案・実施しました。

○実施件数 10件

（3）デザイン受託（4,606,684円）

自治体、公共団体や各種団体等からデザイン制作等を受託して、県内デザイナーを活用して制作しました。

○受託件数 4件

（4）IT化推進（118,959円）

①コンテンツ制作サポート

マルチメディアサポートセンター利用企業に対して、コンテンツ制作のために機器操作をサポートしました。

②企業情報ホームページ管理

下請企業の情報提供を促進するため、各企業の技術や設備を紹介するホームページ「元気企業Webサイト」を開設し、受注の促進を図りました。

○掲載企業数 179社（新規登録数1社）

法人事業（44,390,678円）

事務所および情報機器等の借上・運営や、資質向上を図るための職員の研修など、法人の運営・管理を行いました。

①法人運営に要する事務局経費

②職員能力開発強化

職員の資質向上を図るため、中小企業基盤整備機構の中小企業大学校で開催される研修等に職員を派遣しました。

○研修派遣職員数 3人